

2019年3月期 第四北越フィナンシャルグループ 会社説明会

資料編

2019年6月7日



DAISHI HOKUETSU
Financial Group

第四北越フィナンシャルグループ

◆ 第四北越フィナンシャルグループの概要	2	◆ 自己査定・保全の状況と開示債権（単体）	17
◆ 新潟県の県勢データ	3	◆ ネット信用コストの推移（単体）	19
◆ 新潟県内の上場企業	4	◆ 有価証券残高の推移と2018年度増減要因	21
◆ 新潟県における製造業の現状	5	◆ 有価証券リスクカテゴリー別運用状況	23
◆ 交通インフラから見た新潟県のポテンシャル	6	◆ 自己資本の状況	25
◆ 預金と預かり資産の状況	7	◆ 資本配賦の状況	27
◆ 貸出金の状況	9	◆ 政策保有株式の状況	29
◆ 預金・貸出金の構成	11	◆ 自己株式の取得状況	30
◆ 非金利収益の推移	13	◆ グループ会社の状況	31
◆ 金融再生法開示債権の推移（単体）	15	◆ 株主の構成	32

第四北越フィナンシャルグループの概要

2019年3月末現在

【第四北越フィナンシャルグループ プロフィール】

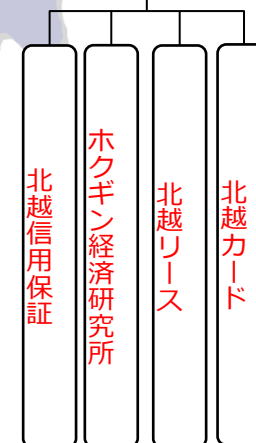
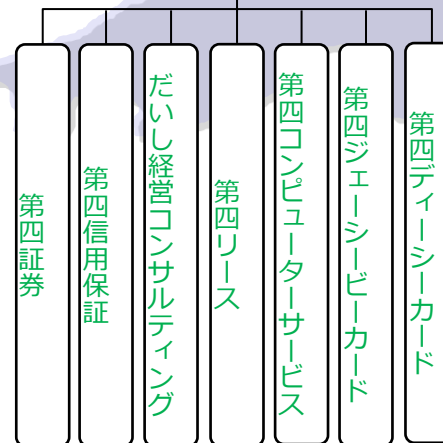
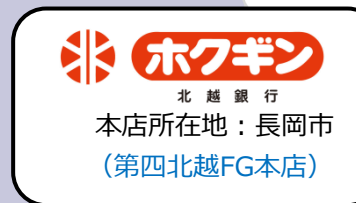
- 本店所在地 長岡市大手通二丁目2番地14
- 本社所在地 新潟市中央区東堀前通七番町1071番地1
- 設立 2018年(平成30年)10月1日
- 資本金 300億円
- 上場取引所 東京証券取引所(証券コード7327)

【第四銀行プロフィール】

- 本店所在地 新潟市中央区東堀前通七番町1071番地1
- 創立 1873年(明治6年)11月2日
- 総資産 5兆9,761億円
- 資本金 327億円
- 従業員数 2,180人(出向者を含めた従業員数2,238人)
- 店舗数 122店舗・駐在員事務所1カ所(上海)
新潟県内113店舗(うち出張所5カ所、仮想店舗3店舗)
新潟県外 9店舗

【北越銀行プロフィール】

- 本店所在地 長岡市大手通二丁目2番地14
- 創立 1878年(明治11年)12月20日
- 総資産 2兆9,414億円
- 資本金 245億円
- 従業員数 1,370人(出向者を含めた従業員数1,415人)
- 店舗数 84店舗
新潟県内 79店舗
新潟県外 5店舗



項目		年・年度	単位	新潟県	全国	新潟県の順位
土地	総面積	2018年10月1日	km ²	12,584.23	377,974.17	5
	可住地面積割合	2017年10月1日	%	36.0	32.9	18
人口	総人口	2018年10月1日	千人	2,246	126,443	15
	世帯人員	2018年1月1日	人/世帯	2.55	2.20	4
	老年人口の割合	2018年10月1日	%	31.9	28.1	14
	15歳以上就業者数	2015年10月1日	千人	1,141	58,919	14
農業	農家数	2015年2月1日	千戸	78	2,155	4
	農業就業者（販売農家）	2015年2月1日	千人	79	2,097	4
	農業産出額	2017年	億円	2,488	92,742	12
	水稻収穫量	2018年	千t	628	7,780	1
工業	事業所数（従業者4人以上）	2018年6月1日	事業所	5,263	187,000	9
	従業者数（同上）	2018年6月1日	千人	186	7,635	17
	製造品出荷額等（同上）	2017年	億円	48,354	3,172,473	23
	工場（除研究所）立地件数	2018年	件	42	1,123	7
商業	事業所数	2016年6月1日	事業所	29,006	1,355,060	14
	従業者数	2016年6月1日	千人	208	11,596	15
	年間商品販売額	2015年	億円	70,157	5,816,263	16
所得	県内総生産（名目）	2015年度	億円	88,456	5,321,914	16
	県民所得	2015年度	億円	64,007	3,884,604	17
	1人当たり県民所得	2015年度	千円	2,778	3,059	24
金融	金融機関預貯金残高	2018年3月31日	億円	161,371	11,247,506	16
	金融機関貸出残高	2018年3月31日	億円	72,415	6,229,275	16
教育	高等学校等進学率	2018年3月卒	%	99.6	98.8	1
	専修学校（専門課程）進学率	2018年3月卒	%	26.1	16.0	1
	大学等進学率	2018年3月卒	%	46.4	54.7	35
その他	持ち家比率	2013年10月1日	%	75.5	61.7	5
	人口10万人当たり病院数	2017年10月1日	施設	5.7	6.6	37
	自動車保有台数	2018年3月31日	千台	1,845	81,563	14

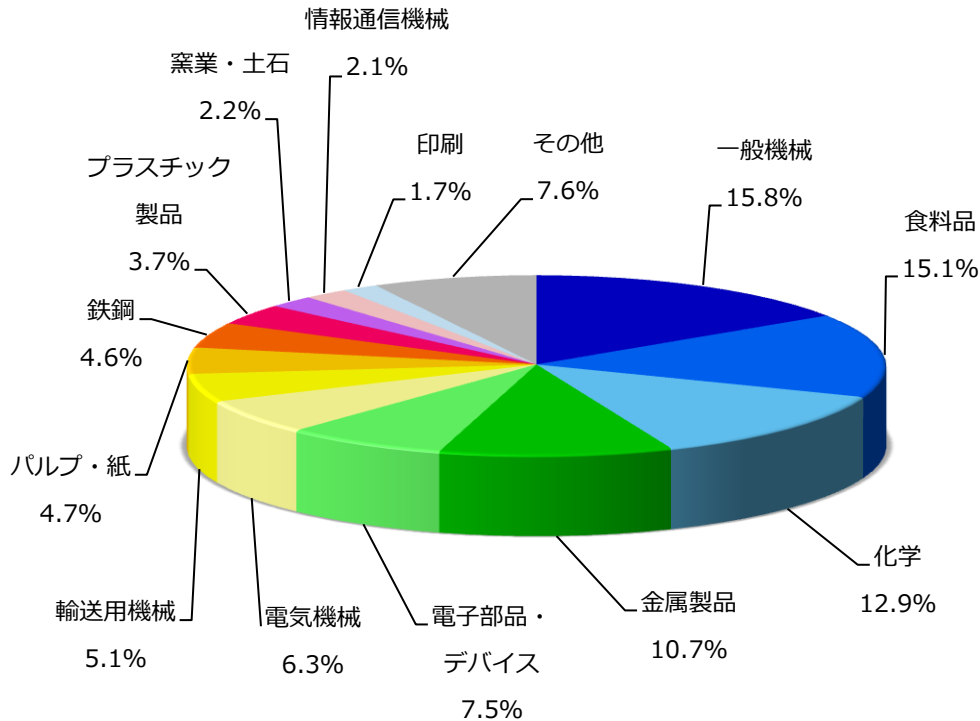
（出所）新潟県「新潟県の主要指標」

【新潟県内に本社を置く上場企業 38社】

東証第1部 (18社)		東証第2部 (11社)		JASDAQ (9社)	
植木組	建設	田辺工業	建設	第一建設工業	建設
福田組	建設	ブルボン	食品	岩塚製菓	食品
亀田製菓	食品	セイヨー	食品	ポラテクノ	化学
一正蒲鉾	食品	佐藤食品工業	食品	太陽工機	機械
北越コーポレーション	パルプ・紙	北越メタル	鉄鋼	遠藤製作所	その他製造
有沢製作所	化学	ツインバード工業	電気機器	オーシャンシステム	商業
コロナ	金属製品	日本精機	輸送用機器	佐渡汽船	海運
ダイニチ工業	金属製品	新潟交通	陸運	新潟放送	情報・通信
北越工業	機械	リンコーコーポレーション	倉庫・運輸関連	キタック	サービス
スノーピーク	その他製造	北陸ガス	電気・ガス		
ハード オフ コーポレーション	商業	セコム上信越	サービス		
トップカルチャー	商業				
コメリ	商業				
アクシアル リテイリング	商業				
アークランドサカモト	商業				
スプリックス	サービス				
第四北越フィナンシャルグループ	金融				
大光銀行	金融				

2019年3月末現在

【製造品出荷額等の産業別構成比】



(出所) 経済産業省「工業統計表」 (従業員4人以上の事業者)

【特徴的な地場産業】

食料品製造業 (米菓、水産練製品、清酒等)

- ・米などの豊富な農水産資源を活用した食料品製造業が盛ん
- ・米菓、切餅・包装餅、水産練製品の出荷額は全国第1位
- ・清酒の出荷額は、兵庫、京都に次ぎ全国第3位
- ・近年は、研究開発センターを設置するなど、新製品開発に注力する企業も多く、米菓や水産練製品でヒット商品が生まれている

金属製品製造業 (洋食器、暖房器具、作業工具等)

- ・燕の洋食器、金属ハウスウェア、三条の作業工具、三条・与板の利器工匠具などに大別
- ・石油ストーブや金属洋食器の出荷額は全国第1位
- ・作業工具、建築用金物の出荷額は、大阪に次ぎ全国第2位
- ・伝統的なモノづくりでブランド力を高めている企業がある一方でアジア向け等の輸出や技術力を活かした新分野の開拓に注力する企業も増えている


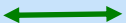




繊維工業 (ニット類、各種織物等)

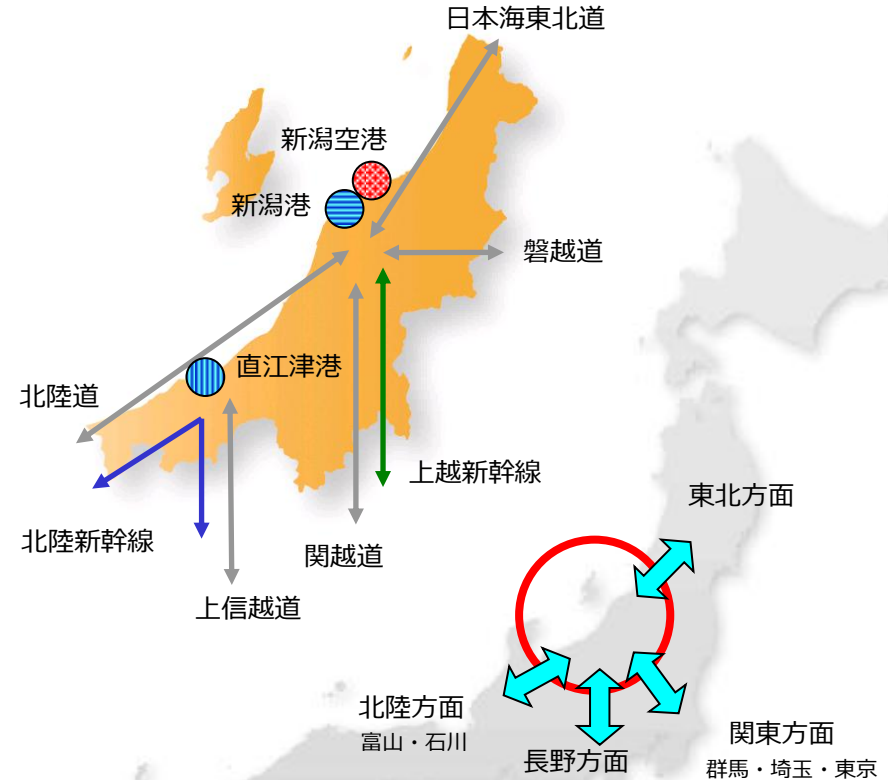
- ・五泉・見附のニット、栃尾・見附の合繊織物、十日町の絹織物などに大別
- ・ニット製セーターの出荷額は全国第1位
- ・機能性素材を使った高付加価値品の製造、衣服以外の雑貨やインテリアなどの製造に活路を見出す企業もみられる

北東アジアとの政治的・経済的結び付き

- 中国東北部の経済発展
- 極東ロシアにおけるエネルギー資源開発
- 新潟市内に韓国・中国・ロシアの3領事館
- 中国東北部、韓国との航空路線

交通網の優位性

- 5方向に伸びる高速道路 
(関越・北陸・上信越・磐越・日本海東北)
- 上越新幹線 
- 北陸新幹線 
- 信越線、北陸線、羽越線等の在来鉄道路線
- 新潟空港 
国内線：8路線（札幌、成田、中部国際、小牧、伊丹、
関西国際、福岡、沖縄）
国際線：6路線（ソウル、上海、ハルビン、ハバロフスク、
ウラジオストク、台北）
- 新潟港 
総合的拠点港、機能別拠点港：国際海上コンテナ部門
LNG（液化天然ガス）部門として認定
- 直江津港 
機能別拠点港：LNG（液化天然ガス）部門として認定



【預金の状況（未残）】

（単位：億円、％）

	2014年度		2015年度		2016年度		2017年度		2018年度	
	残高	構成比	残高	構成比	残高	構成比	残高	構成比	残高	構成比
預金	42,937	95.5	43,578	95.5	44,893	95.2	46,413	95.8	46,847	96.1
県内	42,082	93.6	42,722	93.6	43,931	93.1	45,428	93.8	45,809	93.9
県外	854	1.9	855	1.8	962	2.0	984	2.0	1,037	2.1
個人	29,561	65.7	30,091	65.9	30,691	65.1	31,308	64.6	31,708	65.0
法人	10,530	23.4	10,899	23.8	11,584	24.5	12,382	25.5	12,482	25.6
地公体等	2,191	4.8	1,922	4.2	1,949	4.1	2,096	4.3	1,960	4.0
金融	654	1.4	665	1.4	668	1.4	625	1.2	696	1.4
譲渡性預金	2,014	4.4	2,055	4.5	2,247	4.7	1,988	4.1	1,887	3.8
預金等合計	44,952	100.0	45,634	100.0	47,140	100.0	48,401	100.0	48,735	100.0

【預かり資産の状況（未残）】

（単位：億円）

	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
預金等合計	44,952	45,634	47,140	48,401	48,735
うち外貨預金	234	330	373	353	258
預かり資産	6,029	5,573	5,398	5,520	5,699
投資信託	1,296	1,126	1,052	1,216	1,220
公共債	1,906	1,490	1,269	1,181	1,048
終身・年金保険等	2,827	2,956	3,076	3,123	3,430
合計	50,982	51,208	52,539	53,922	54,434

（注）海外店は有しておりません

【預金の状況（未残）】

（単位：億円、％）

	2014年度		2015年度		2016年度		2017年度		2018年度	
	残高	構成比	残高	構成比	残高	構成比	残高	構成比	残高	構成比
預金	22,203	95.4	22,887	95.5	23,628	95.4	24,633	95.7	25,102	96.0
県内	21,558	92.6	22,254	92.8	22,992	92.9	23,972	93.2	24,435	93.4
県外	644	2.7	632	2.6	636	2.5	661	2.5	666	2.5
個人	15,865	68.2	16,226	67.7	16,754	67.7	17,225	66.9	17,460	66.7
法人	5,266	22.6	5,492	22.9	5,714	23.0	6,219	24.1	6,368	24.3
地公体等	937	4.0	1,030	4.2	1,025	4.1	1,068	4.1	1,151	4.4
金融	134	0.5	138	0.5	133	0.5	119	0.4	121	0.4
譲渡性預金	1,057	4.5	1,071	4.4	1,115	4.5	1,087	4.2	1,043	3.9
預金等合計	23,261	100.0	23,958	100.0	24,743	100.0	25,721	100.0	26,145	100.0

【預かり資産の状況（未残）】

（単位：億円）

	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
預金等合計	23,261	23,958	24,743	25,721	26,145
うち外貨預金	138	163	139	135	92
預かり資産	3,224	3,182	3,218	3,088	3,098
投資信託	897	897	873	884	893
公共債	300	207	158	127	106
終身・年金保険等	2,025	2,077	2,186	2,076	2,098
合計	26,486	27,140	27,962	28,809	29,244

（注）海外店は有しておりません

【県内・県外別貸出金の状況（未残）】

(単位：億円、%)

	2014年度		2015年度		2016年度		2017年度		2018年度	
	残高	構成比	残高	構成比	残高	構成比	残高	構成比	残高	構成比
貸出金	28,259	100.0	29,612	100.0	31,551	100.0	32,461	100.0	33,867	100.0
県内	20,848	73.7	21,720	73.3	22,972	72.8	23,614	72.7	24,579	72.5
県外	7,411	26.2	7,891	26.6	8,579	27.1	8,847	27.2	9,288	27.4

【業種別貸出金の状況（未残）】

(単位：億円、%)

	2014年度		2015年度		2016年度		2017年度		2018年度	
	残高	構成比	残高	構成比	残高	構成比	残高	構成比	残高	構成比
製造業	3,387	11.9	3,443	11.6	3,433	10.8	3,320	10.2	3,484	10.2
農業、林業	60	0.2	49	0.1	53	0.1	60	0.1	68	0.2
漁業	7	0.0	8	0.0	9	0.0	10	0.0	15	0.0
鉱業、採石業、砂利採取業	12	0.0	61	0.2	60	0.1	64	0.1	54	0.1
建設業	1,017	3.6	1,005	3.3	906	2.8	974	3.0	969	2.8
電気・ガス・熱供給・水道業	402	1.4	445	1.5	534	1.6	670	2.0	857	2.5
情報通信業	148	0.5	166	0.5	163	0.5	209	0.6	148	0.4
運輸業、郵便業	947	3.3	1,027	3.4	1,146	3.6	1,054	3.2	1,044	3.0
卸売業、小売業	3,323	11.7	3,254	10.9	3,243	10.2	3,250	10.0	3,197	9.4
金融業、保険業	2,721	9.6	2,868	9.6	3,040	9.6	3,037	9.3	2,765	8.1
不動産業、物品賃貸業	3,818	13.5	3,999	13.5	4,531	14.3	4,979	15.3	5,514	16.2
うち不動産業	(2,475)	(8.7)	(2,561)	(8.6)	(2,897)	(9.1)	(3,336)	(10.2)	(3,883)	(11.4)
各種サービス業	1,884	6.6	1,918	6.4	2,092	6.6	2,198	6.7	2,150	6.3
国・地方公共団体	4,187	14.8	4,628	15.6	5,137	16.2	4,933	15.1	5,131	15.1
その他	6,340	22.4	6,736	22.7	7,197	22.8	7,696	23.7	8,462	24.9
合計	28,259	100.0	29,612	100.0	31,551	100.0	32,461	100.0	33,867	100.0

【県内・県外別貸出金の状況（未残）】

(単位：億円、%)

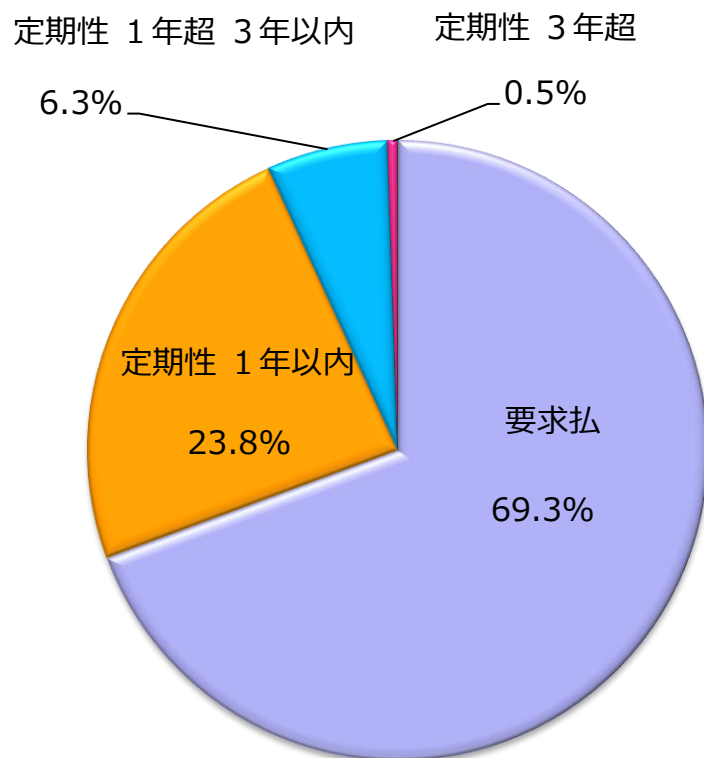
	2014年度		2015年度		2016年度		2017年度		2018年度	
	残高	構成比	残高	構成比	残高	構成比	残高	構成比	残高	構成比
貸出金	14,726	100.0	15,150	100.0	15,459	100.0	16,981	100.0	17,047	100.0
県内	11,443	77.7	11,906	78.5	12,417	80.3	12,900	75.9	13,285	77.9
県外	3,282	22.2	3,243	21.4	3,042	19.6	4,081	24.0	3,762	22.0

【業種別貸出金の状況（未残）】

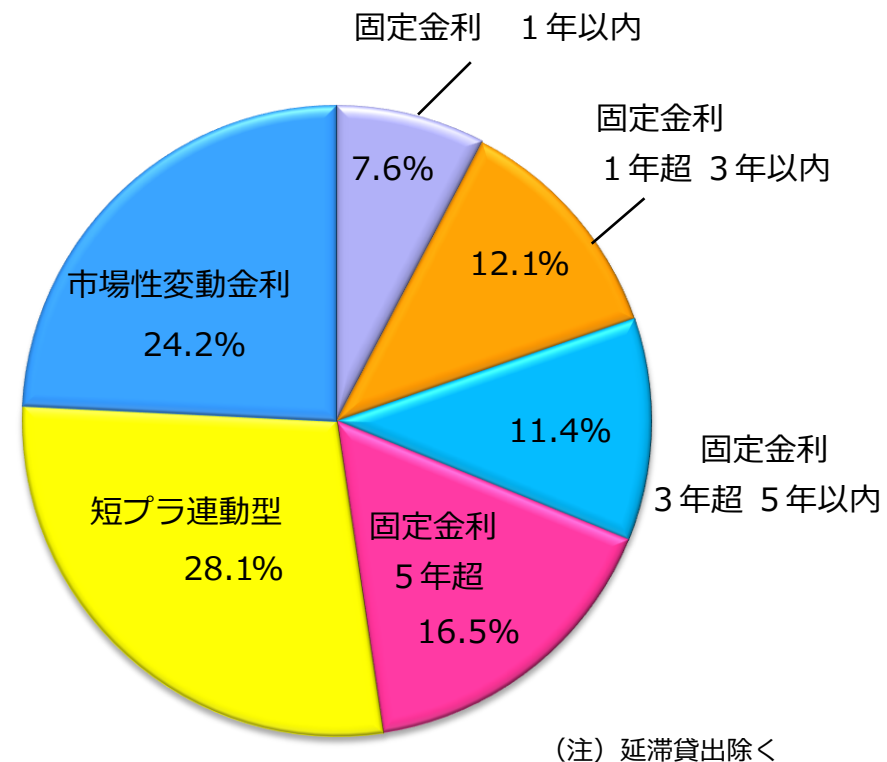
(単位：億円、%)

	2014年度		2015年度		2016年度		2017年度		2018年度	
	残高	構成比	残高	構成比	残高	構成比	残高	構成比	残高	構成比
製造業	1,557	10.5	1,590	10.4	1,469	9.5	1,493	8.7	1,498	8.7
農業、林業	17	0.1	15	0.0	15	0.0	16	0.0	14	0.0
漁業	0	0.0	0	0.0	0	0.0	1	0.0	1	0.0
鉱業、採石業、砂利採取業	12	0.0	12	0.0	13	0.0	10	0.0	9	0.0
建設業	754	5.1	757	4.9	717	4.6	717	4.2	749	4.3
電気・ガス・熱供給・水道業	171	1.1	175	1.1	178	1.1	238	1.4	285	1.6
情報通信業	81	0.5	80	0.5	62	0.4	47	0.2	48	0.2
運輸業、郵便業	644	4.3	559	3.6	500	3.2	482	2.8	422	2.4
卸売業、小売業	1,387	9.4	1,304	8.6	1,295	8.3	1,264	7.4	1,213	7.1
金融業、保険業	563	3.8	889	5.8	744	4.8	1,098	6.4	1,090	6.3
不動産業、物品賃貸業	1,653	11.2	1,842	12.1	1,953	12.6	2,060	12.1	2,040	11.9
うち不動産業	(1,267)	(8.6)	(1,441)	(9.5)	(1,583)	(10.2)	(1,705)	(10.0)	(1,719)	(10.0)
各種サービス業	1,106	7.5	1,186	7.8	1,183	7.6	1,203	7.0	1,176	6.8
国・地方公共団体	3,081	20.9	2,877	18.9	3,411	22.0	4,312	25.3	4,286	25.1
その他	3,696	25.0	3,857	25.4	3,914	25.3	4,035	23.7	4,210	24.6
合計	14,726	100.0	15,150	100.0	15,459	100.0	16,981	100.0	17,047	100.0

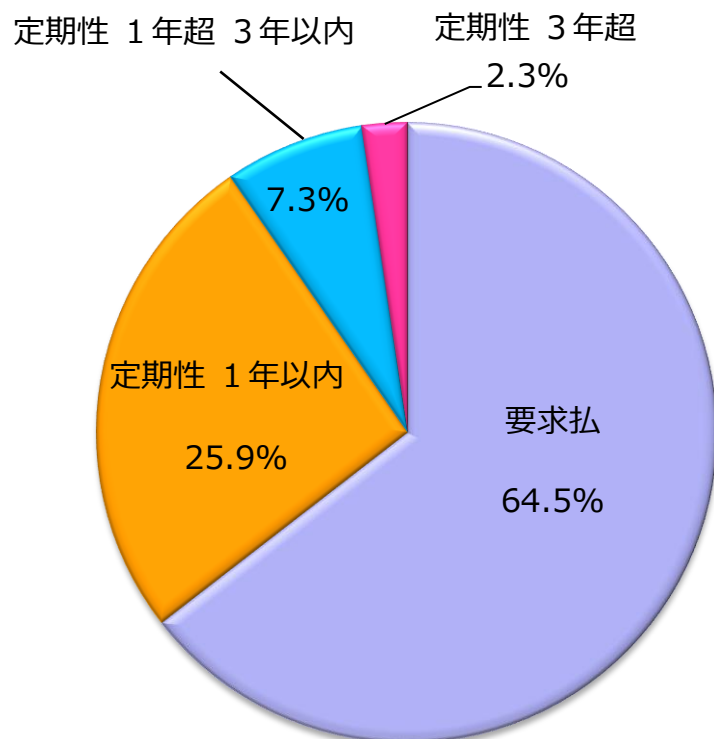
【預金の構成】（2019年3月31日現在）



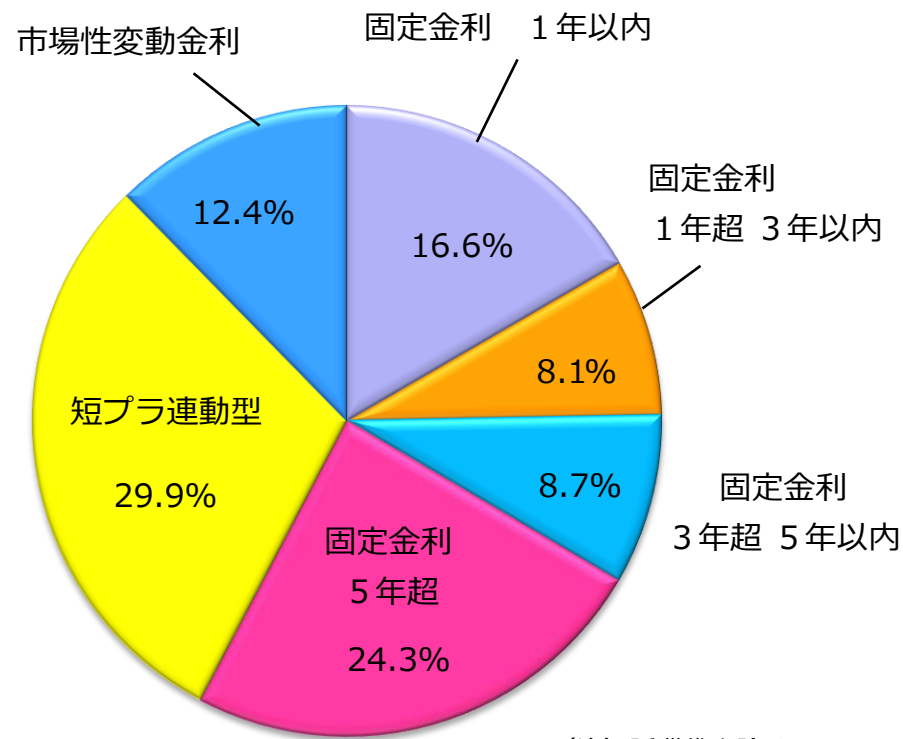
【貸出金の構成】（2019年3月31日現在）



【預金の構成】（2019年3月31日現在）



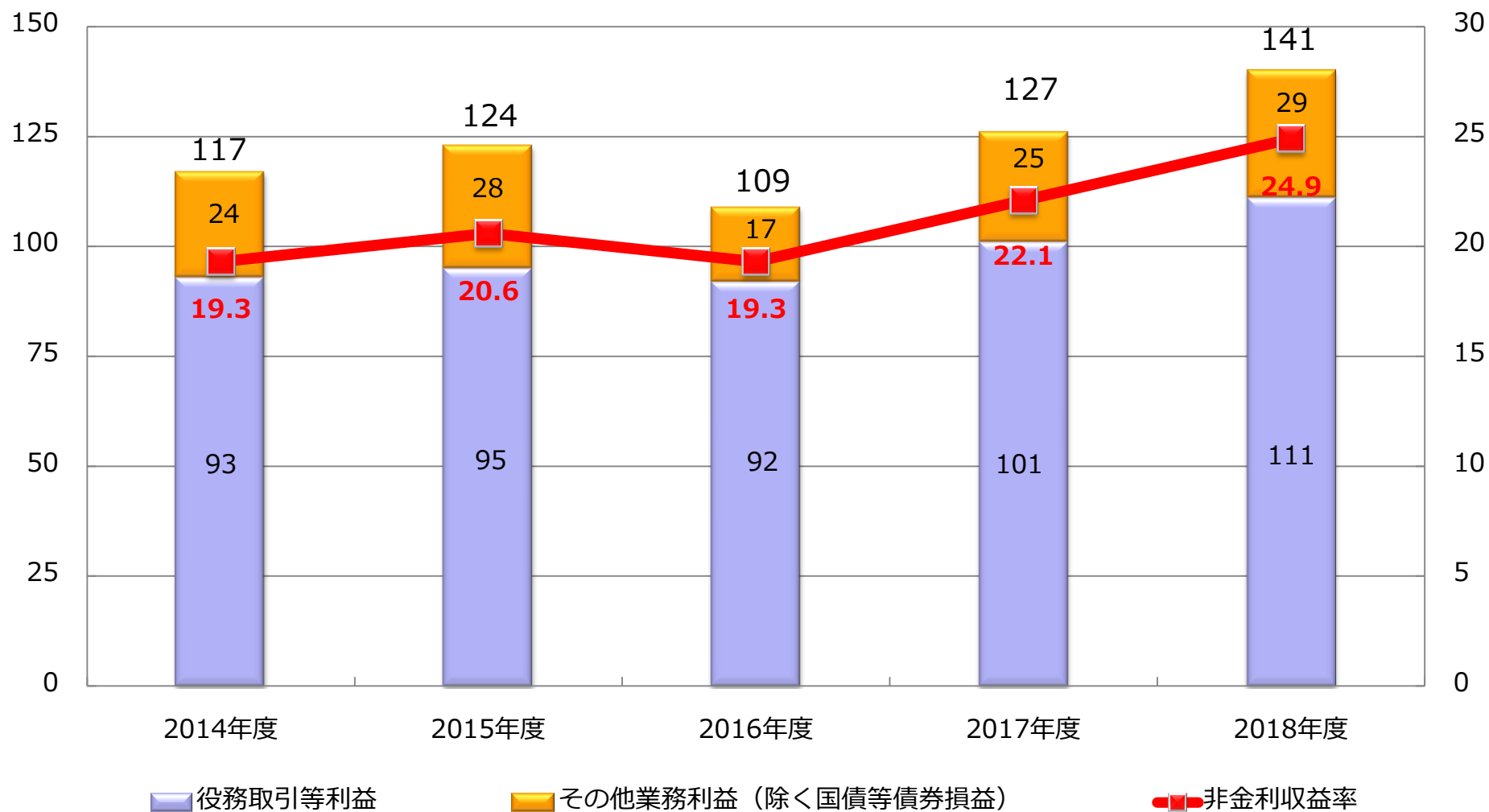
【貸出金の構成】（2019年3月31日現在）



(注) 延滞貸出除く

(単位：億円)

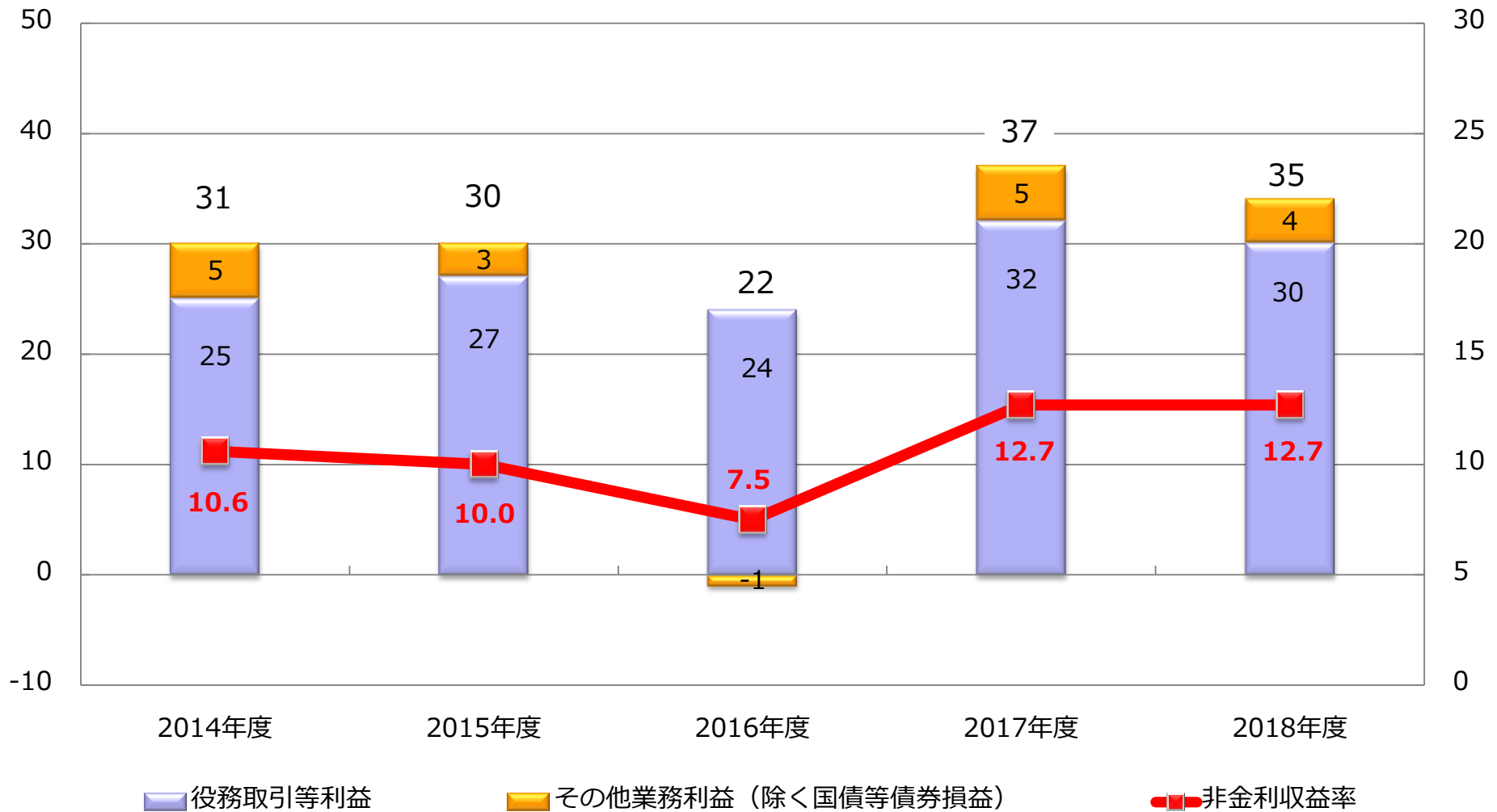
(単位：%)



(注) 非金利収益 = 役務取引等利益 + その他業務利益 (除く国債等債券損益)
 非金利収益率 = 非金利収益 ÷ コア業務粗利益 (除く国債等債券損益)

(単位：億円)

(単位：%)



(注) 非金利収益 = 役務取引等利益 + その他業務利益 (除く国債等債券損益)
 非金利収益率 = 非金利収益 ÷ コア業務粗利益 (除く国債等債券損益)

(単位：億円、%)

区分	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
破産更生等債権及び これらに準ずる債権	51 (0.17)	44 (0.14)	42 (0.13)	39 (0.11)	36 (0.10)
破綻先債権	16 (0.05)	13 (0.04)	10 (0.03)	10 (0.03)	11 (0.03)
実質破綻先債権	34 (0.11)	31 (0.10)	32 (0.09)	28 (0.08)	25 (0.07)
危険債権	468 (1.61)	484 (1.59)	430 (1.32)	344 (1.03)	333 (0.95)
要管理債権	127 (0.43)	43 (0.14)	50 (0.15)	48 (0.14)	37 (0.10)
小計	646 (2.22)	573 (1.88)	523 (1.61)	432 (1.29)	407 (1.16)
正常債権	28,430 (97.77)	29,854 (98.11)	31,897 (98.38)	32,921 (98.70)	34,389 (98.83)
債権額	29,077	30,427	32,420	33,354	34,796

(注) () 書きは、債権額に対する比率

（単位：億円、％）

区分	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
破産更生等債権及びこれらに準ずる債権	48 (0.32)	46 (0.29)	50 (0.31)	42 (0.24)	45 (0.25)
破綻先債権	5 (0.03)	3 (0.02)	5 (0.03)	4 (0.02)	7 (0.04)
実質破綻先債権	43 (0.28)	43 (0.27)	44 (0.27)	38 (0.21)	37 (0.21)
危険債権	267 (1.76)	272 (1.74)	228 (1.43)	219 (1.24)	210 (1.18)
要管理債権	16 (0.11)	17 (0.11)	15 (0.09)	21 (0.12)	13 (0.07)
小計	332 (2.19)	336 (2.15)	294 (1.84)	284 (1.61)	268 (1.51)
正常債権	14,792 (97.80)	15,282 (97.84)	15,707 (98.15)	17,353 (98.38)	17,505 (98.48)
債権額	15,124	15,619	16,001	17,638	17,774

（注）（ ）書きは、債権額に対する比率

(単位：億円)

		自己査定と保全の状況				金融再生法開示債権		リスク管理債権	
		残高	保全額	引当金	保全率	区分	残高	区分	残高
破綻先		11	34	2	100.0%	破産更生等 債権	36	破綻先債権	10
実質破綻先		25						延滞債権	357
破綻懸念先		333	246	43	86.9%	危険債権	333		
要 注 意 先	うち 要管理債権	(37)	(9)	(2)	(33.4%)	要管理債権	37	3ヵ月以上 延滞債権	4
	要管理先	47	12	3	33.0%	小計	407	貸出条件 緩和債権	33
その他の 要注意先		1,981				正常債権	34,389	合 計	405
正常先		32,399							
合計		34,796				合 計	34,796		

2019年3月末現在

(単位：億円)

		自己査定と保全の状況				金融再生法開示債権		リスク管理債権	
		残高	保全額	引当金	保全率	区分	残高	区分	残高
破綻先		7	39	5	100.0%	破産更生等 債権	45	破綻先債権	7
	実質破綻先	37						延滞債権	245
破綻懸念先		210	155	33	89.9%	危険債権	210		
要 注 意 先	うち 要管理債権	(13)	(5)	(1)	(53.6%)	要管理債権	13	3ヵ月以上 延滞債権	1
	要管理先	24	13	2	62.0%	小計	268	貸出条件 緩和債権	12
	その他の 要注意先	1,198				正常債権	17,505	合 計	266
	正常先	16,295							
	合計	17,774				合 計	17,774		

2019年3月末現在

(単位：億円)

	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
一般貸倒引当金繰入額 ①	0	-	-	-	0
不良債権処理額 ②	21	8	16	14	23
貸出金償却	14	7	12	11	12
個別貸倒引当金繰入額	3	-	-	-	8
延滞債権等売却損	0	-	2	1	0
その他	2	1	1	2	1
貸倒償却引当費用 ①+②	21	8	16	14	23
貸倒引当金戻入益 ③	-	18	3	10	-
償却債権取立益 ④	10	11	9	7	3
偶発損失引当金戻入益⑤※	0	0	1	0	-
ネット信用コスト①+②-③-④-⑤	10	▲ 21	1	▲ 3	19

※与信関連の信用コスト相当分のみ計上

(単位：億円)

	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
一般貸倒引当金繰入額 ①	-	▲ 1	-	▲ 3	0
不良債権処理額 ②	11	14	14	9	30
貸出金償却	10	3	11	4	8
個別貸倒引当金繰入額	-	10	-	4	18
延滞債権等売却損	0	0	-	0	-
その他	0	0	2	1	3
貸倒償却引当費用 ①+②	11	13	14	6	31
貸倒引当金戻入益 ③	4	-	2	-	-
償却債権取立益 ④	3	2	5	4	5
偶発損失引当金戻入益⑤※	-	-	-	-	1
ネット信用コスト①+②-③-④-⑤	3	11	6	2	24

※与信関連の信用コスト相当分のみ計上

【有価証券残高の推移】

(単位：億円)

	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
国債	9,848	8,871	6,922	5,785	4,416
地方債	1,520	1,656	2,098	2,457	2,813
公社公団債	788	690	734	763	532
金融債	295	295	288	242	179
事業債	795	860	1,044	1,398	1,533
株式	1,255	1,116	1,308	1,392	1,185
外国証券	3,039	3,118	3,192	2,366	1,879
その他証券	1,075	1,199	2,039	3,179	2,823
合計	18,620	17,811	17,628	17,586	15,363

【2018年度有価証券残高増減内訳】 (単位：億円)

国内債券 (利回り：0.58%)	▲ 1,171
購入	1,856
売却	▲ 992
その他(償還・時価要因等)	▲ 2,035
株式 (利回り：5.51%)	▲ 207
購入	62
売却	▲ 87
その他(償却・時価要因等)	▲ 182
外国証券 (利回り：1.70%)	▲ 486
購入	1,523
売却	▲ 1,959
その他(償還・時価要因等)	▲ 51
その他証券 (利回り：0.96%)	▲ 356
購入	872
売却	▲ 1,124
その他(償還・時価要因等)	▲ 104

(注) 2018年3月末比

【有価証券残高の推移】

(単位：億円)

	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
国債	4,952	4,657	5,257	3,771	3,259
地方債	883	563	410	335	1,122
公社公団債	731	571	503	455	413
金融債	—	—	—	—	—
事業債	495	561	617	691	700
株式	305	273	357	394	286
外国証券	1,374	1,975	1,361	1,199	2,301
その他証券	685	758	1,441	1,470	1,495
合計	9,428	9,363	9,949	8,317	9,578

【2018年度有価証券残高増減内訳】(単位：億円)

国内債券 (利回り：0.63%)	242
購入	2,243
売却	▲ 1,454
その他(償還・時価要因等)	▲ 546
株式 (利回り：6.53%)	▲ 107
購入	17
売却	▲ 35
その他(償却・時価要因等)	▲ 89
外国証券 (利回り：1.55%)	1,101
購入	1,882
売却	▲ 719
その他(償還・時価要因等)	▲ 61
その他証券 (利回り：0.82%)	24
購入	555
売却	▲ 430
その他(償還・時価要因等)	▲ 99

(注) 2018年3月末比

(単位：億円)

	簿価残高	評価損益	評価損益増減 (前年比) ①	利息・配当金 ②	売却・償却損益 ③	総合損益 ①+②+③
国内債券	9,357	134	▲ 16	59	5	48
国債	4,346	85	▲ 34	42	4	12
地方債	2,776	36	15	9	1	26
社債	2,233	12	3	6	▲0	9
株式	761	423	▲ 181	42	32	▲ 105
外国証券	1,856	23	79	40	▲ 25	93
円建外債	6	▲0	0	0	0	0
外貨建債券	1,850	23	79	40	▲ 25	93
その他証券	2,893	▲ 70	▲ 88	29	8	▲ 50
株式投資信託 (ETF含む)	456	62	▲ 42	12	8	▲ 21
投資信託 (株式投信除く)	2,421	▲ 133	▲ 45	16	0	▲ 28
その他	16	0	▲0	0	▲0	0
合計	14,868	511	▲ 207	171	20	▲ 14

(注) 買入金銭債権を除く

2019年3月末現在

(単位：億円)

	簿価残高	評価損益	評価損益増減 (前年比) ①	利息・配当金 ②	売却・償却損益 ③	総合損益 ①+②+③
国内債券	5,342	152	58	32	5	97
国債	3,132	126	52	21	6	80
地方債	1,107	14	7	3	0	11
社債	1,101	12	▲ 1	7	▲ 0	5
株式	199	87	▲ 89	14	31	▲ 43
外国証券	2,205	95	88	28	3	119
円建外債	39	2	0	0	—	0
外貨建債券	2,166	93	88	27	3	118
その他証券	1,613	▲ 118	▲ 98	12	10	▲ 75
株式投資信託 (ETF含む)	91	0	▲ 9	1	6	▲ 1
投資信託 (株式投信除く)	1,463	▲ 118	▲ 87	5	4	▲ 77
その他	58	0	▲ 1	5	▲ 0	3
合計	9,361	217	▲ 41	87	50	97

(注) 買入金銭債権を除く

2019年3月末現在

【連結】

(単位：億円、%)

	2018年3月期		2019年3月期	
	経過措置適用後	経過措置適用前	経過措置適用後	経過措置適用前
コア資本に係る基礎項目の額 ①	2,796	2,674	2,778	2,676
うち株主資本の額	2,607	2,607	2,657	2,657
うち一般貸倒引当金	68	68	68	68
うち経過措置に係る算入額	120	-	102	-
うちその他包括利益累計額	▲ 5	▲ 6	▲ 49	▲ 49
コア資本に係る調整項目の額 ②	69	86	88	88
自己資本の額 ①-②	2,727	2,588	2,690	2,588
リスクアセット等	26,606	26,602	27,936	27,951
うち信用リスクアセット	25,432	25,432	26,808	26,808
うちオペレーショナルリスク	1,169	1,169	1,143	1,143
うち経過措置に係るもの	4	-	▲ 14	-
連結自己資本比率	10.25	9.72	9.63	9.25

【単体】

(単位：億円、%)

	2018年3月期		2019年3月期	
	経過措置適用後	経過措置適用前	経過措置適用後	経過措置適用前
コア資本に係る基礎項目の額 ①	2,608	2,574	2,644	2,618
うち株主資本の額	2,504	2,504	2,553	2,553
うち一般貸倒引当金	64	64	64	64
うち経過措置に係る算入額	33	-	26	-
コア資本に係る調整項目の額 ②	77	96	99	99
自己資本の額 ①-②	2,531	2,478	2,544	2,518
リスクアセット等	26,214	26,208	27,490	27,504
うち信用リスクアセット	25,118	25,118	26,440	26,440
うちオペレーショナルリスク	1,089	1,089	1,064	1,064
うち経過措置に係るもの	6	-	▲ 14	-
単体自己資本比率	9.65	9.45	9.25	9.15

【連結】

(単位：億円、%)

	2018年3月期		2019年3月期	
	経過措置適用後	経過措置適用前	経過措置適用後	経過措置適用前
コア資本に係る基礎項目の額 ①	1,026	1,006	1,020	1,005
うち株主資本の額	1,004	1,004	1,005	1,005
うち一般貸倒引当金	23	23	22	22
うち経過措置に係る算入額	15	-	14	-
うちその他包括利益累計額	▲ 17	▲ 22	▲ 23	▲ 23
コア資本に係る調整項目の額 ②	25	31	33	33
自己資本の額 ①－②	1,001	975	986	971
リスクアセット等	11,045	11,288	11,107	11,161
うち信用リスクアセット	10,620	10,620	10,570	10,570
うちオペレーショナルリスク	667	667	590	590
うち経過措置に係るもの	▲ 242	-	▲ 53	-
連結自己資本比率	9.06	8.63	8.87	8.70

【単体】

(単位：億円、%)

	2018年3月期		2019年3月期	
	経過措置適用後	経過措置適用前	経過措置適用後	経過措置適用前
コア資本に係る基礎項目の額 ①	980	966	982	968
うち株主資本の額	944	944	947	947
うち一般貸倒引当金	20	20	20	20
うち経過措置に係る算入額	14	-	14	-
コア資本に係る調整項目の額 ②	39	48	48	48
自己資本の額 ①－②	941	917	934	920
リスクアセット等	10,974	11,212	11,030	11,083
うち信用リスクアセット	10,572	10,572	10,516	10,516
うちオペレーショナルリスク	640	640	567	567
うち経過措置に係るもの	▲ 238	-	▲ 53	-
単体自己資本比率	8.58	8.18	8.47	8.30

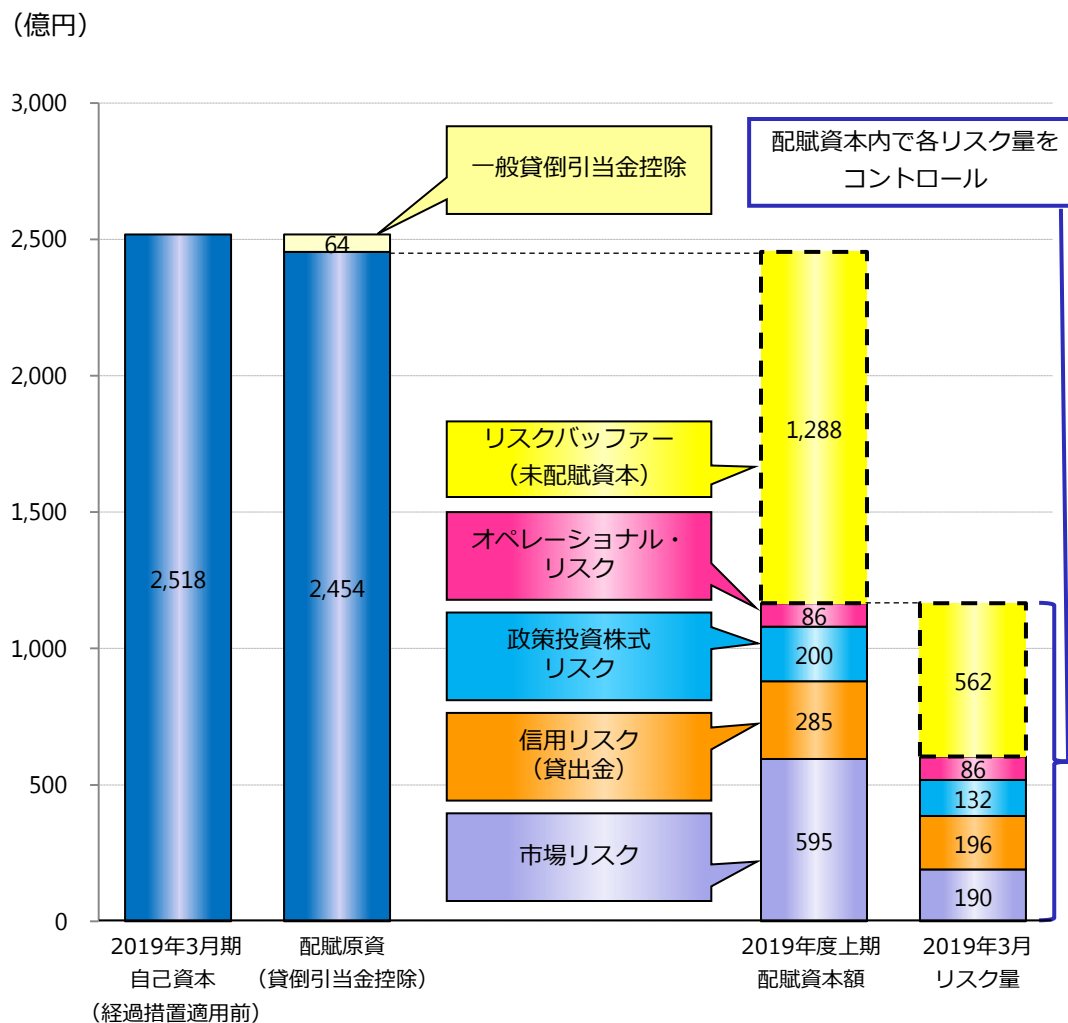
リスク資本運営の状況

■ 十分な資本を背景とした健全なリスク資本運営

- ・ 信用リスク（貸出金）はストレス状況やアセットの積み増しを想定した厚めの資本配賦で、地域への円滑な資金供給を実施
- ・ 政策投資株式は残高圧縮方針ながら、売却に制約があることから厚めに資本配賦
- ・ その他のリスクに保守的に資本配賦しても、なお十分な未配賦資本を保有

◆ リスク量の算定方法

- 市場リスク、信用リスク、政策投資株式リスク
 - ・ 信頼区間：全て99%
 - ・ 保有期間：貸出金1年、貸出金以外6ヶ月
 - ・ 政策投資株式については、
 $\text{リスク量} = (\text{VaR} - \text{評価損益}) \quad \text{但し} \geq 0$
- オペレーショナル・リスク
粗利益配分手法



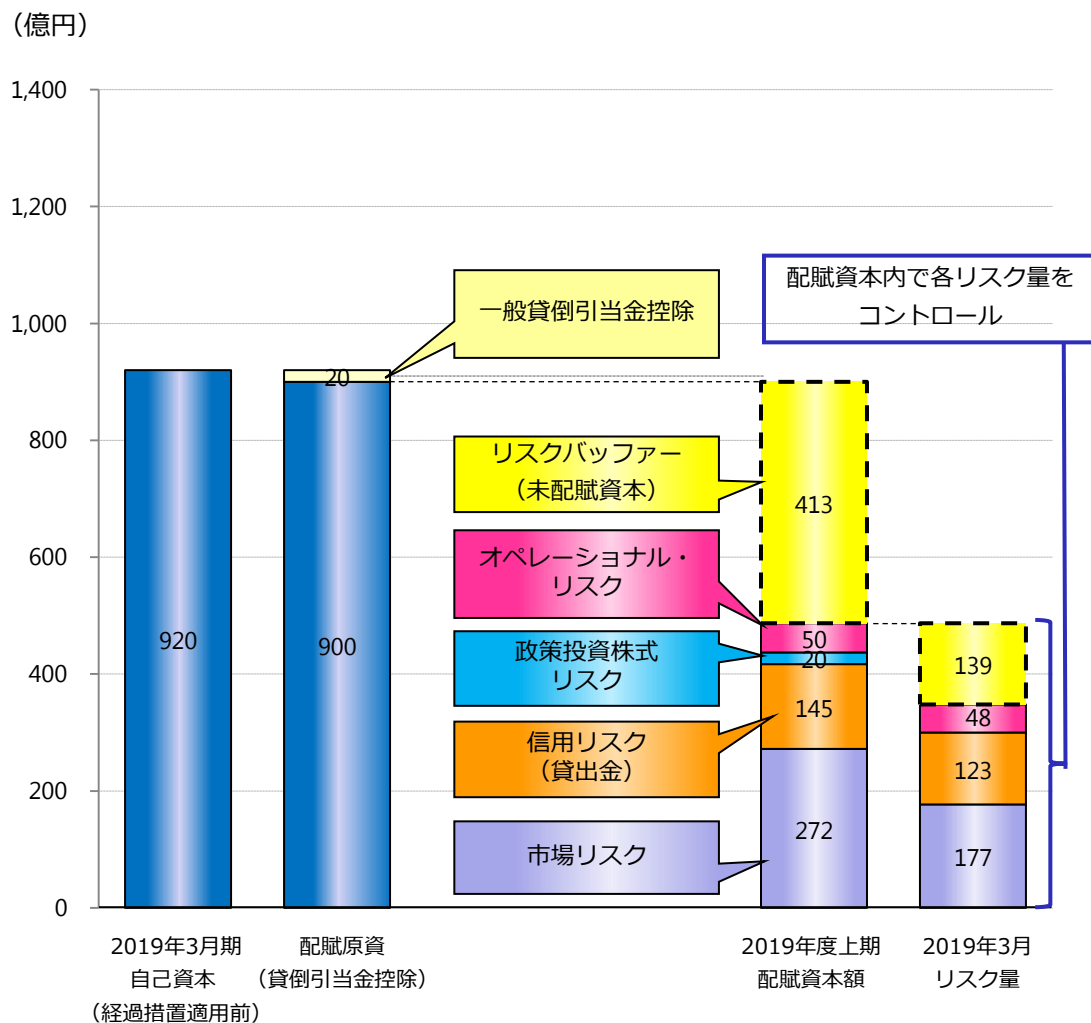
リスク資本運営の状況

■ リスクテイク方針に基づくリスク資本運営

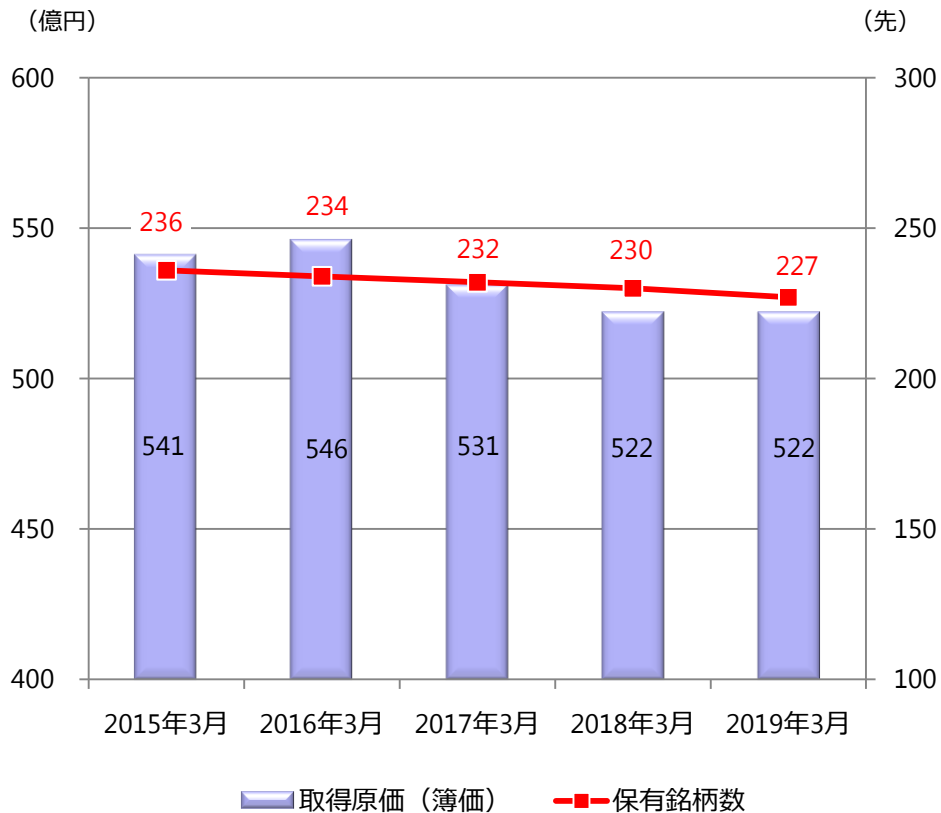
- ・ 信用リスク（貸出金）は、事業性評価に基づくリスクテイクにより、地域への円滑な資金供給を実施
- ・ 市場リスクは各アセットの運用戦略、市場リスク全体のバランス等を踏まえた資本配賦
- ・ 政策投資株式は残高圧縮方針、VaRを上回る評価益によりリスク量は0
- ・ 保守的に資本配賦しても、十分な未配賦資本を保有

◆ リスク量の算定方法

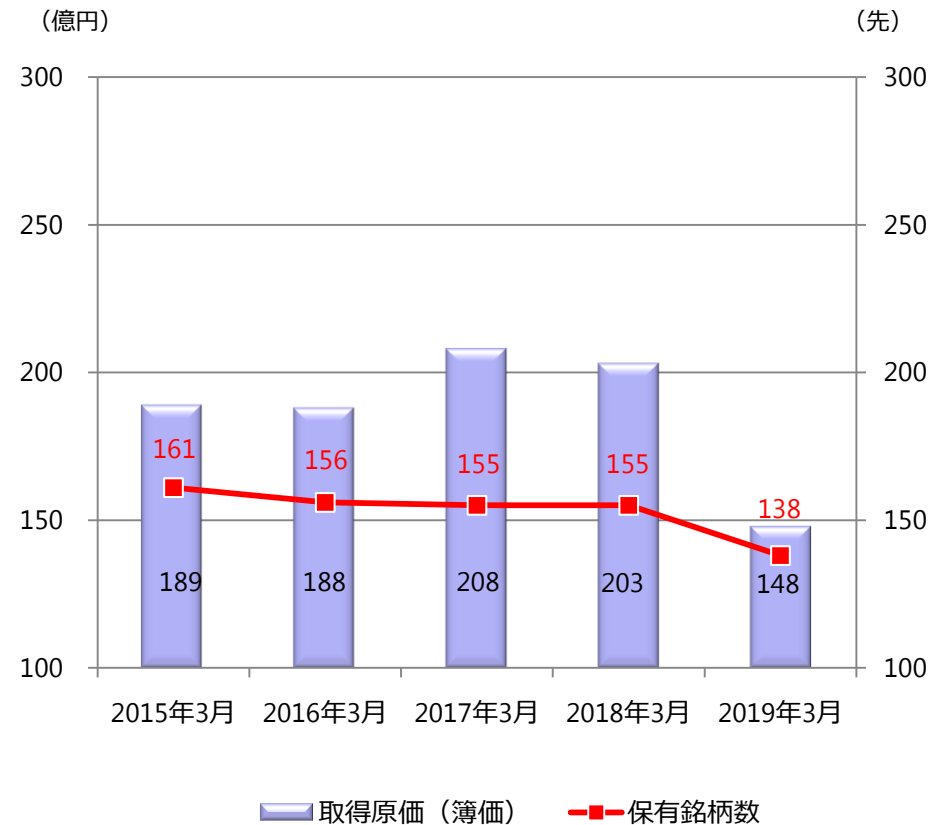
- 市場リスク、信用リスク、政策投資株式リスク
 - ・ 信頼区間：全て99%
 - ・ 保有期間：貸出金1年、貸出金以外6ヶ月
 - ・ 市場リスク・政策投資株式リスクについては、
 $\text{リスク量} = (\text{VaR} - \text{評価損益})$ 但し ≥ 0
- オペレーショナル・リスク
 基礎的手法



第四銀行



北越銀行



◆政策保有株式の保有基準

政策保有株式については、第四北越フィナンシャルグループにおいて「政策保有株式の保有に係る基本方針等」を定めており、株式保有リスクの抑制や資本の効率性等の観点から縮減を進めています。

第四銀行

実施年度	買付株数	買付金額	備考
1998年度～2010年度	30,293千株	12,085百万円	全株消却済
2011年度	3,810千株	998百万円	全株消却済
2012年度	5,016千株	1,499百万円	全株消却済
2013年度	4,200千株	1,471百万円	全株消却済
2014年度	2,474千株	999百万円	全株消却済
2015年度	5,805千株	2,634百万円	全株消却済
2016年度	3,062千株	1,499百万円	全株消却済
2017年度	3,645千株	1,799百万円	全株消却済
合 計	58,305千株	22,988百万円	

※2017年10月1日に、株式併合（10株を1株に併合）を実施いたしました。買付株式数は株式併合前の株式数を記載しております。

北越銀行

実施年度	買付株数	買付金額	備考
1998年度～2010年度	1,572千株	382百万円	全株消却済
2011年度	3,911千株	641百万円	全株消却済
2012年度	3,420千株	648百万円	全株消却済
2013年度	2,953千株	607百万円	全株消却済
2014年度	1,678千株	414百万円	全株消却済
2015年度	2,690千株	704百万円	全株消却済
2016年度	—	—	—
2017年度	—	—	—
合 計	16,224千株	3,397百万円	

※2016年10月1日に、株式併合（10株を1株に併合）を実施いたしました。買付株式数は株式併合前の株式数を記載しております。

F G

実施年度	買付株数	買付金額	備考
2018年度	294千株	999百万円	—
合 計	294千株	999百万円	

(単位：百万円)

会社名	主要な事業の内容	資本金	売上高 (営業収益)	経常利益	当期純利益
(株)第四銀行	銀行業務	32,776	76,616	16,046	10,339
(株)北越銀行	銀行業務	24,538	40,760	7,524	4,009
第四証券(株)	証券業務	600	2,653	182	1,053
第四信用保証(株)	信用保証業務	50	1,523	923	605
北越信用保証(株)	信用保証業務	210	712	491	311
だいし経営コンサルティング(株)	コンサルティング業務・ベンチャーキャピタル	20	93	9	7
(株)ホクギン経済研究所	経済・社会に関する調査研究、情報提供業務	30	140	20	14
第四リース(株)	総合リース業務	100	17,094	826	543
北越リース(株)	総合リース業務	100	5,434	281	181
第四コンピュータサービス(株)	コンピュータ関連業務	15	1,106	73	49
第四クレジットカード(株)	クレジットカード・信用保証業務	30	1,386	432	285
第四デパートカード(株)	クレジットカード業務	30	704	43	29
北越カード(株)	クレジットカード・信用保証業務	20	911	84	54

2019年3月末現在

【株主構成】

所有者	2019年3月末		
	株主数 (名)	株式数 (千株)	構成比(%)
政府・地方公共団体	4	0	0.0
金融機関	69	17,868	38.8
うち信託銀行	23	8,140	17.7
うち信託銀行以外	46	9,728	21.1
金融商品取引業者	37	477	1.0
その他の法人	1,501	11,242	24.4
外国法人等	190	6,211	13.5
個人・その他	16,997	9,844	21.4
自己名義株式	1	298	0.6
合 計	18,799	45,942	100.0

【大株主の状況（上位10社）】

株主名	2019年3月末	
	持株数 (千株)	持株比率 (%)
1 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	2,978	6.52
2 明治安田生命保険相互会社	1,624	3.55
3 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,434	3.14
4 日本生命保険相互会社	1,156	2.53
5 損害保険ジャパン日本興亜株式会社	888	1.94
6 DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO	886	1.94
7 東北電力株式会社	852	1.86
8 第四銀行職員持株会	804	1.76
9 大同生命保険株式会社	705	1.54
10 JP MORGAN CHASE BANK 385151	673	1.47
上位10社合計	12,004	26.29

【お問い合わせ先】

第四北越フィナンシャルグループ

経営企画部

TEL 025-224-7111

E-mail g113001@daishi-bank.jp